

力を得ながら、可能な限り早急に対策に取り組みたいと考えている。

### 問 自主防災組織率について

答 自主防災組織の結成率については、各年の4月1日時点で、平成20年が24組織で42割、21年が25組織で45・5割、22年が41組織で69・9割、23年が48組織で79・3割となっており、組織率は徐々に上がっている。

### 問 消防団員不足について

答 消防団員数については、各年の4月1日時点で、平成20年が495人、前年比12人減。21年が484人、前年比11人減。22年が475人、前年比9人減。23年が476人、前年比1人増となっており、減少傾向になかなか歯止めがかからない状況が続いている。少子高齢化と若者の流出が極めて著しく、今後は、消防団OBによる機能別消防団員制度なども取り入れ、消防団員の確保に努めたいと考えている。

### ◆ 松田 八重子 議員

#### 【近永アルコール工場跡地の活用について】

問 企業誘致の具体的な進捗について

答 鬼北町への工場進出希望を持っている会社は、大阪市西区に本社がある株式会社エレクトロニクスという会社で、プリント基板の設計・製造・販売が主な業務と伺っ

ている。

東日本大震災を踏まえ、リスク分散と地域活性化を図る目的や、親戚等も居住していることなどから鬼北町に進出希望との話があった。先般、会社設立準備のための人材募集の回覧を発送し、支援を行った。今回は、検査試験業務1名、営業事務1名の募集を行い、本社での3ヶ月の研修を経て、鬼北町で勤務する計画となっている。今後第2次募集として3名を採用する予定である。同社の事業計画では、今年度内に進出予定である。なお、同社の工場建設用地は、現在検討中である。

### 問 公共施設に関する具体策や再検討の要否について

答 当該土地に関し、近永アルコール工場跡地活用基本計画に基づき、住宅用地の整備を先行して図っているが、残りの将来用地の利用については、鬼北土地開発公社への債務負担行為期限としている平成26年度末までには実行する予定としている。

今後の予定は、基本計画にあるように、商工業誘致あるいは公共施設の用地を基本として計画を実行する予定であるが、現段階では、具体的にどのような商工業事業者を誘致し、どのような公共施設を整備するかといったところまでは決定していない状況である。公共用地については、近永アルコール工場跡地活用基本計画にお

いて、複合的多目的施設の建設用地の候補地として考えられていたが、町事業としての多目的施設など箱物整備については、厳しい町財政の現状および今後の財政状況を見通すと、この建設費用の捻出も難しい状況ではないかと考えている。

また、商工業用地についても、1㎡76円前後の円高水準、産業の空洞化などの要因によって、人口減少に歯止めをかけ、若者の定住を促進するほどの雇用者数の多い企業が鬼北町へ進出する可能性は今のところ、極めて難しいのではないかと懸念している。従って、将来用地の利活用の再検討が必要な時期も早々にくるものと考えているが、現段階ではこれまで以上にトップセールスに力を傾注して、当該土地への企業進出に向け努力をしていきたいと考えている。

### 【農業政策について】

#### 問 地域農業維持のための取り組みについて

答 町では担い手の育成・確保が急務と捉えている。農業研修制度の活用によるインターン、Uターン農業者の受け入れを行い、農作業の軽減や機械設備費の過剰投資を節減するため農業公社、農林公社等での農作業の受託推進や担い手育成総合支援協議会を中心となり水稲受託等農家リストを作成し、農作業の受委託の斡旋を行っている。

る。

併せて、国の「中山間地域等直接支払制度」や「農村環境保全向上活動支援事業（農地・水保全管理支払交付金制度）」を活用し、集落全体の共同作業による農地の維持保全や水路・農道・ため池等の維持管理を図っているところである。

また、認定農業者等の担い手農家には、施設利用型農業によるキュウリ、イチゴなどの収益性の高い作物への栽培誘導を行うとともに、高齢農家や零細農家等にはハウレン草などの軽量野菜の推進や直売所の活用など、少しでも所得の向上につながるよう推進する。

直売所に関しては、地域農林産物の販売促進と農林家の所得向上を図るため、平成22年度に「森の三角ぼうし」青空市の増築工事を実施し、施設の充実を図ったところである。

なお、果樹の中でも近年生産量が増大してきているユズについては、JAえひめ南が加工場の改築を計画しているので、計画の円滑な進行のために関係市町ともども支援をする所存である。

耕作放棄地の対応については、農業委員会と共同で耕作放棄地の調査を行うとともに、農地利用集積円滑化事業などに取り組み、優良農用地の認定農業者等への集積や貸借等の斡旋を行うことにより、優良農用地の有効利用に努めているところである。